

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年6月22日（金） 9：02～9：14

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

林 芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤 健 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

福井 照 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

欠席者：河野太郎 国務大臣（外務大臣）

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 1件

○国会提出案件 23件

○公布（法律） 4件

○政令 5件

○人事 3件

○配布 2件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副大臣から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副大臣：一般案件等について、申し上げます。まず、「眞子内親王殿下のブラジル国御訪問」について、御了解をお願いいたします。この度、ブラジル国政府から、日本人の同国移住110周年の機会に、眞子内親王殿下を同国に招待したい旨の申出がありましたので、我が国と同国との友好関係に鑑み、7月17日から同月31日までの予定で御訪問願うこととするものであります。

次に、「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、金融再生法に基づき、破綻金融機関の処理状況等について、国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書22件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「第8次地方分権一括法」外3件が、20日までの衆議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令5件について、御決定をお願いいたします。まず、「地方自治法施行令の一部を改正する政令」は、第8次地方分権一括法の一部の施行に伴い、介護保険事務に係る大都市に関する特例について、所要の規定の整理を行うものであります。

次に、「関税率法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法のうち、外国貿易機等が入出港する際の報告事項を、電子情報処理組織を使用して報告すること等に係る規定の施行期日を平成31年3月17日と定めるものであります。

次に、「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を記念するため発行する100円貨幣の発行枚数を定めるものであります。

次に、「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、国等において採用計画の作成義務が生ずる特定身体障害者の範囲について、視力の良い方の眼の視力を重視する等とするものであります。

次に、「防衛省組織令等の一部を改正する政令」は、同省の所掌事務の的確な遂行を図るため、大臣官房に政策立案総括審議官を新設する等の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、世耕経済産業大臣及び松山内閣府特命担当大臣がロシア国政府要人との会談等のため、本日から24日まで、中川環境大臣が第20回日中韓3か国環境大臣会合出席等のため、明日から24日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外3件について、御決定をお願いいたします。

次に、新井弘二外209名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

- 菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。
- 野田国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。5月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.7%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.7%の上昇と、17か月連続の上昇となりました。生鮮食品とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.3%の上昇と、11か月連続の上昇となりました。これは、主にガソリンや電気代などの「エネルギー」が上昇したことによるものです。また、「生鮮食品を除く食料」など多くの品目も上昇となりました。
- 菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。
- 安倍内閣総理大臣：世耕大臣、中川大臣及び松山大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、茂木大臣を経済産業大臣の臨時代理及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理に、齋藤大臣を環境大臣の臨時代理及び原子力防災担当大臣の事務代理に、林大臣を少子化対策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策担当大臣の事務代理に、それぞれ指定又は命じることといたします。また、河野大臣が海外出張いたしておりますが、その出張不在中、菅内閣官房長官を外務大臣の臨時代理に指定しておりますので、御了知願います。
- 菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。
- 引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。野田大臣から2件御発言がございます。
- 野田国務大臣：まず、男女共同参画週間について御説明申し上げます。
- 6月23日から29日まで、「走り出せ、性別のハードルを超えて、今」をキャッチフレーズに男女共同参画週間を実施し、全国で、パネル展や講演会の開催などの広報啓発活動を集中的に展開します。また、週間中の6月27日には、「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」を開催するとともに、同日夕方からは、総理大臣官邸において男女共同参画社会づくりの功労者に対する総理表彰等を行います。
- 閣僚各位におかれましては、男女共同参画社会の実現に向けて、女性の活躍推進を始め、関係施策を一層積極的に推進していただきますようお願い申し上げます。
- 次に、平成三十年住宅・土地統計調査への協力について申し上げます。
- 本年実施する平成30年住宅・土地統計調査は、10月1日を調査期日としており、明日で残すところ100日となります。
- 住宅・土地統計調査は、我が国最大規模の標本調査であり、その結果は、喫緊の課題である「空き家」対策を始め、国、地方公共団体が推進する住生活に関わる諸施策の立案に欠くことのできない資料となります。
- 住宅・土地統計調査を正確かつ円滑に実施するためには、政府を挙げての取組が必要です。閣僚各位におかれましても、関係機関へ協力の要請をしていただくなど、調査の実施に特段の御協力をいただきますよう、よろしく願いいたします。
- 菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。
- 無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成30年
6月22日〕（金）

◎一般案件

資料あり
資料あり

- 眞子内親王殿下のブラジル国御訪問について
（了解）（宮内庁・外務省）

◎国会提出案件

資料あり
資料あり

- 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等
に関する報告について（決定）（金融庁・財務省）

〃

1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出 T P P 1
1 と T P P 1 2 との関係の明確化に関する質
問に対する答弁書について（決定）
（内閣官房）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出 T P P 1
1 の経済効果に関する質問に対する答弁書に
ついて（決定）（同上）
1. 衆議院議員大西健介（国民）提出朝鮮半島の
非核化のコストに関する質問に対する答弁書
について（決定）（外務省）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出今後の日
本の経済連携協定への取組に関する質問に対
する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出予算委員会
における安倍総理の発言の整合性に関する再
質問に対する答弁書について（決定）
（財務省）
1. 衆議院議員松平浩一（立憲）提出ビールの官
製値上げに関する質問に対する答弁書につい
て（決定）（同上）
1. 参議院議員蓮舫（立憲）提出財務省「森友学
園案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調
査報告書」に関する質問に対する答弁書につ
いて（決定）（同上）

1. 衆議院議員中島克仁（無）提出摂食障害とミ
ネラル不足に関する質問に対する答弁書につ
いて（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員松平浩一（立憲）提出VRの課題
と健全な発展のための環境整備に関する質問
に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員青山大人（国民）提出柔道整復師
の施術に係る患者調査に関する質問に対する
答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員青山大人（国民）提出柔道整復師
法第17条の「医師の同意」に関する質問に
対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山内康一（立憲）提出あん摩マッ
サージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復
師等の広告規制に関する質問に対する答弁書
について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出閣僚等の執
務室を直ちに禁煙にすることを求めることに
関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員柚木道義（国民）提出「働き方改
革法案」の適用除外及び高度プロフェッショ
ナル制度に関する質問に対する答弁書につい
て（決定）（同上）
1. 参議院議員吉川沙織（立憲）提出法律の実施
に必要な事項の省令への包括委任規定に関す
る第3回質問に対する答弁書について
（決定）（同上）
1. 衆議院議員長尾秀樹（立憲）提出再生可能エ
ネルギー発電促進賦課金及び非化石価値取引
に関する質問に対する答弁書について
（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員田村貴昭（共）提出立野ダムに関
する質問に対する答弁書について（決定）
（国土交通省）

1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出奄美大島における大型クルーズ船寄港地開発による社会環境への影響に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出ニホンウナギの生息地保全，資源回復のための河川環境保全と再生に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出海洋プラスチック憲章に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出米軍関係者が起こした事件，事故等の補償に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員青木愛（希会）提出陸上自衛隊オスプレイの整備計画に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎公布（法律）

資料
な

☆

1. 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（決定）
1. 公職選挙法の一部を改正する法律（決定）
1. 建築基準法の一部を改正する法律（決定）
1. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律（決定）

◎政令

資料
あり

- 地方自治法施行令の一部を改正する政令（決定）（総務省）
- 〃 ○関税定率法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（財務省）
- 〃 ○通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

- 資料あり ○障害者の雇用の促進等に関する法律施行令の一部
を改正する政令（決定）（厚生労働省）
〃 ○防衛省組織令等の一部を改正する政令（決定）
（防衛省）

◎人 事

- 資料なし ☆経済産業大臣世耕弘成外2名の海外出張について
（了解）
〃 ☆工藤 正外23名を判事兼簡易裁判所判事等に任
命し、判事補兼簡易裁判所判事 中出明香外2名を
願に依り免ずることについて（決定）
資料あり ☆元検事新井弘二外209名の叙位又は叙勲につい
て（決定）

◎配 布

- ☆消費者物価指数（総務省）
☆月例経済報告（内閣府本府）

[○署名あり ☆署名なし]